

ヒアリングの目的

市町村が自らの消防本部を取り巻く状況と自らの消防力を分析し、今後のあるべき姿を考え作成した消防力カードの内容について、カード内で把握できない状況を確認するため。

対象: 27本部(全本部)

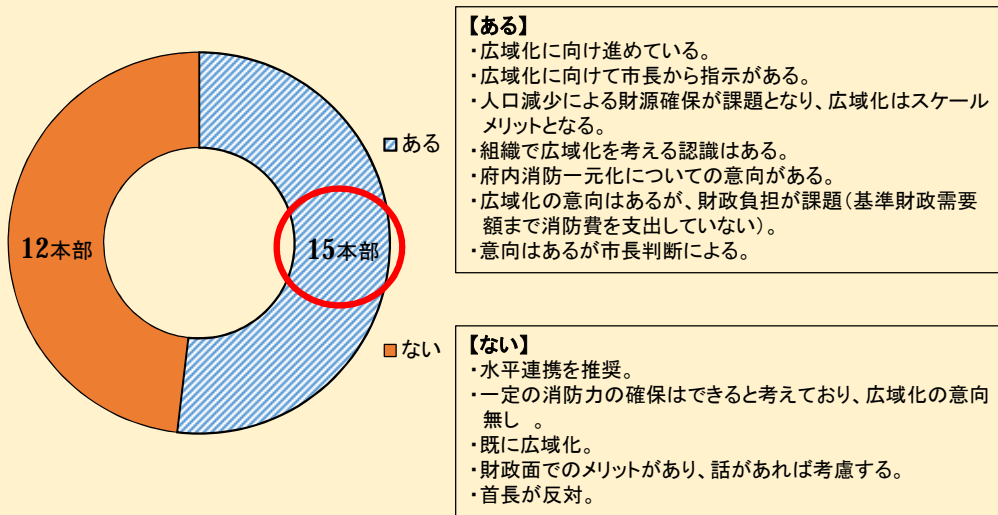
ヒアリング時間: 1時間程度

聞き取り項目

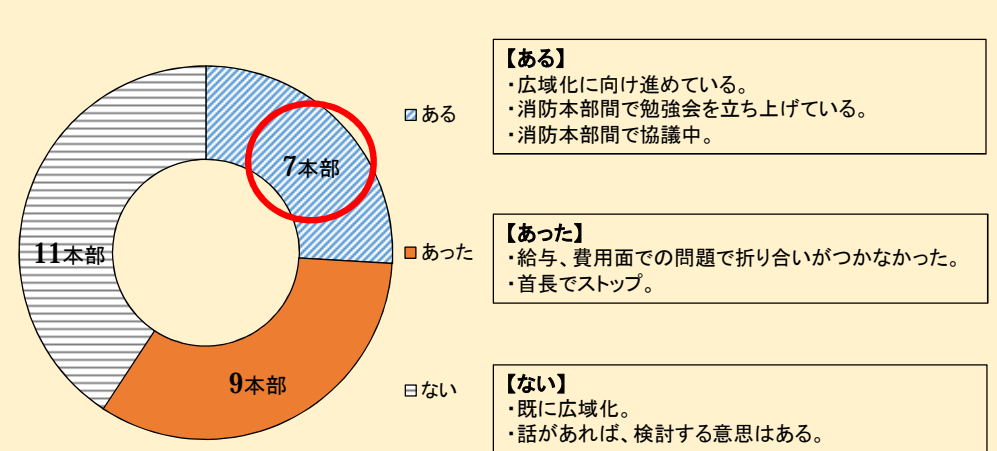
- 1 広域化について
- 2 勉強会を通じて消防本部間での取り組み

1 広域化

①貴消防本部として広域化の意向はあるか



②他の消防本部から広域化(本部統合)について話が少しでもあるか



1 広域化 ①広域化の意向と②他本部からの話について

○広域化の意向があっても、動けていない消防本部が8本部あり

・広域化の意向がある消防本部は15本部(約55%)。現在広域化に向けての話がある又は進んでいる消防本部は7本部(26%)

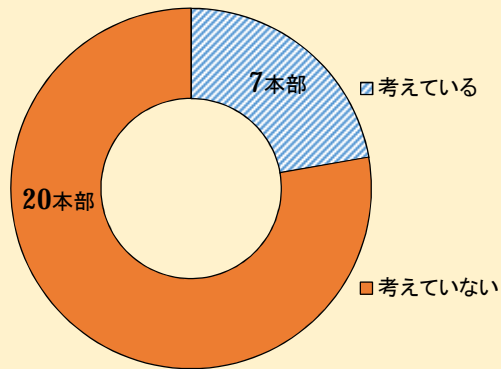
将来に不安を持ち、広域化の意向があっても話に出せない状況や広域化する消防本部を見つけられない消防本部が半分以上存在することが分かった。

○広域化は、首長の意向で左右される

○現状の消防力で満足している本部もある

1 広域化

③署所庁舎の減少について、考えているか



【考えている】
 ・署所の建て替え時期に合わせ統廃合。
 ・署所の建て替え時期に統廃合を検討。
 ・2拠点増加で増署予定。
 ・移転の計画があるが、具体的にすすんではない。

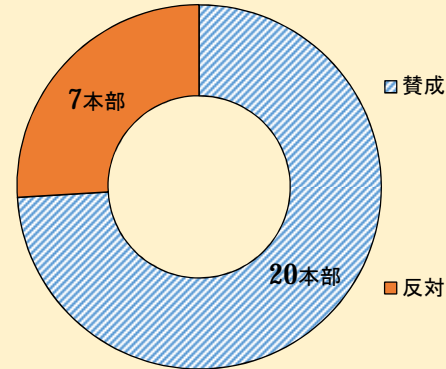
【考えていない】
 ・移転、改修のみを計画。
 ・署所の適正配置を検討する。
 ・適正配置はできている。
 ・既に統廃合を実施。
 ・人口減少に伴い、将来統廃合等考えていく必要がある。

将来、人口減少に伴い職員数の減少、税収低下、高齢者の増加等が懸念されている中、これまでと同様の市民サービスができるのかと趣旨を踏まえ、今後統廃合を含めた署所庁舎の減少について考えているかを確認



〇20消防本部(約74%)が署所庁舎のを減らす意向なし
 老朽化している庁舎については、建て替え・移転の検討段階であるという回答が多かった。

④指令センターの一元化について



【賛成】
 ・財政措置がないと二重投資(更新時期)の懸念がある。
 ・各消防本部でメーカーが異なる。
 ・指令台は費用がかかるため、話があれば参加。
 ・細かい指令支持が可能か懸念。

【反対】
 ・更新時期が課題。
 ・府下一元化の規模になると、細かい指令指示が懸念。
 ・指令センター配置員の専属対応が課題。

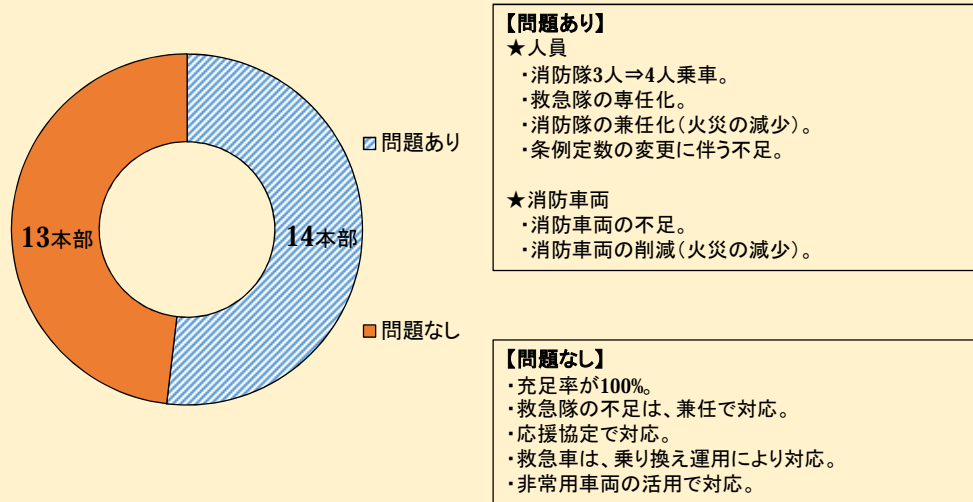
広域化を進めるに当たり、多くのメリットが勉強会結果から示され、また指令センターの共同運用が進む中、最も着手しやすいであろう指令センターの一元化について、意向を確認



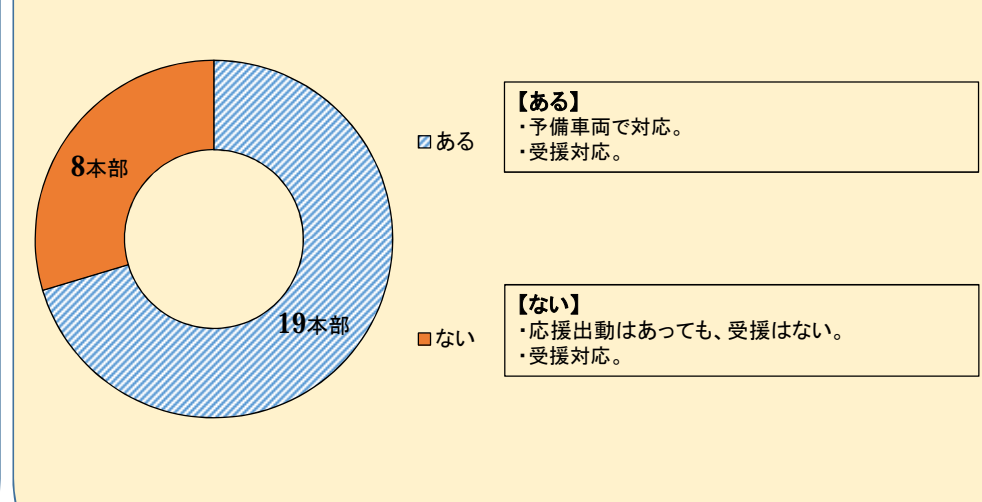
〇20消防本部(74%)が賛成しているが、二重投資となること、既存設備のメーカーの違いによる改修費用の高騰、府内全域を網羅できる機能を整備しても指示可能かといった懸念があり
 また、管内の地理的条件が希薄になるため反対という意見も多かった。

1 広域化

⑤人員・車両等の充足率についてどう考えているか



⑥救急車の不在状態があるか



更なる人口減少が見込まれた中、今後の運用体制を踏まえ人員・車両等の充足率及び救急車の不在状態を確認



○過半数の消防本部が問題あり

- ・消防車両又は職員の不足が挙げられており、消防隊の3人乗車を含め運用の危機感が顕著にある。
- ・現場状況により非番招集等による対応を執らざる得ない状況であり、労務管理、現場続発に伴う出動遅延の恐れもある。

○問題なしとする消防本部においても、乗り換え運用や日勤者での非常用車両による対応、また協定等による対応で不足分を補っている状況。

消防力カードヒアリング結果④

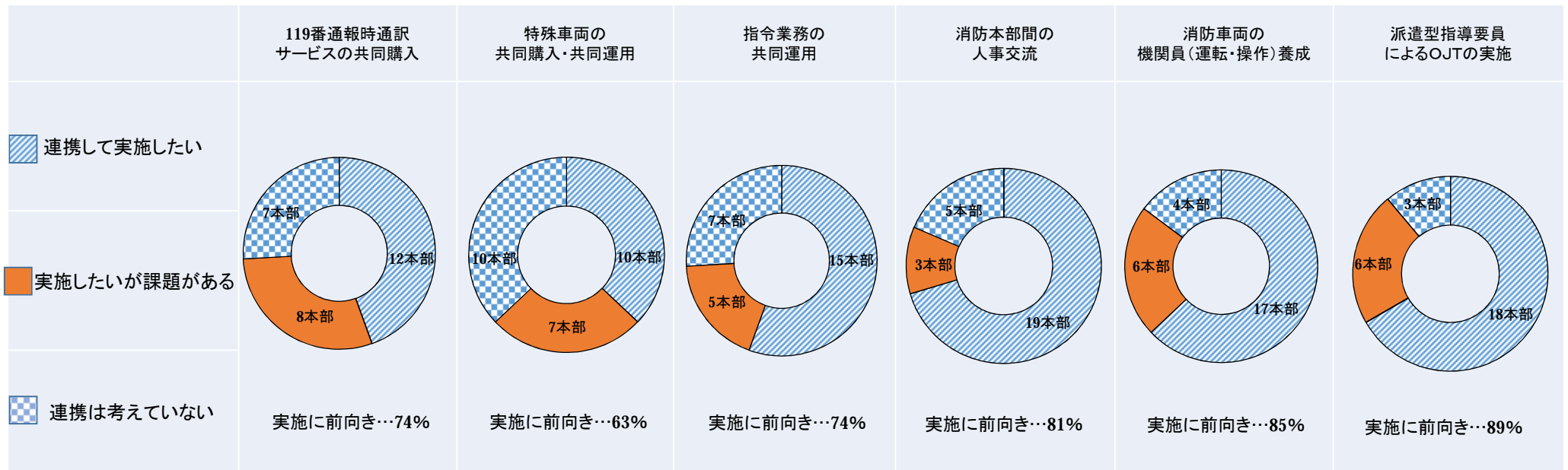
2 勉強会で検討された水平連携項目の取り組み状況

・消防本部間の水平連携強化に関しては、勉強会参画メンバー※から提案のあった取り組みについて整理を行い、府内消防本部間が相互に協力して検討していくことが重要であるとされました(平成30年3月22日)。

消防本部間での状況を把握するため、ヒアリングを実施(実施本部:27本部、実施期間H30.7月~8月)。

※当時、勉強会構成員

大阪府危機管理室長及び消防保安課長、大阪市消防局企画部長、堺市消防局総務部長、高槻市消防本部消防長、大東四條畷消防組合消防長、柏原羽曳野藤井寺消防組合消防長、貝塚市消防本部消防長、島本町消防本部消防長、忠岡町消防本部消防長、摂津市総務部長、守口市危機管理監、河内長野市危機管理監、高石市総務部長



○連携して実施したい、あるいは実施したいが課題があるという回答の消防本部の割合が多い。

しかし、どの消防本部も実施したい意向はあるが先立って行う(行っている)という消防本部は少ない状況。

その他(紹介)

①特殊救助災害に対する新たな部隊の創設

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博への対応力強化のため、大阪府下消防相互応援協定に基づく仕組み作りを計画。ラグビーワールドカップに向けた仕組み作りを開始。

②緊急消防援助隊大阪府大隊の後方支援活動強化

7月豪雨時の緊急消防援助隊派遣経験を踏まえ、迅速な派遣体制の確立及び後方支援活動により、現場の救助活動の効率化を図ることを目的に、大阪府職員(消防保安課員)向けの後方支援活動マニュアルの策定に向け検討を開始。